



オーストラリア債券投資のヒント

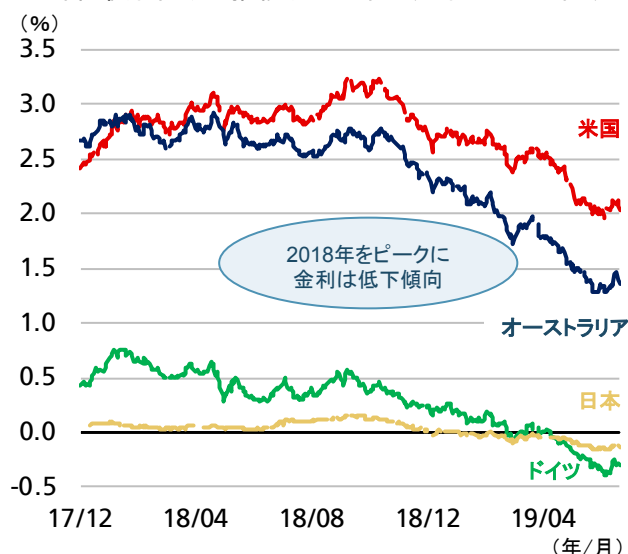
～投資環境の転換～

- 米国や欧州の中央銀行による金融緩和を示唆する発言が相次ぎ、世界的に金利が低下
- RBAは2会合連続で利下げを実施し、政策金利は1.00%に
- 再び世界的な金融緩和局面へと環境が変化中、相対的に豪ドルが選好される可能性
- 利下げによる景気下支えが期待

POINT 1 世界的に金利が低下

- 6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利の据え置きが決定されました。景気見通しについて弱気ともとれる内容が発表されたことを受けて、米国では利下げ観測が急速に高まり、米国10年国債利回りは、2016年来の水準に低下しました。
- 欧州では、欧州中央銀行(ECB)ドラギ総裁が低迷するインフレ率に言及し、追加金融緩和の可能性を示唆したことなどから、ドイツ国債利回りは一段と低下しました。今秋ECB総裁に就任が確実視されているラガルド氏も金融緩和継続を支持すると予想されています。
- 豪州では、豪州準備銀行(RBA)が、6月に約3年ぶりの利下げに踏み切り、続く7月にも利下げを実施しました。2会合合計の利下げ幅は0.50%となり、豪州の金利は過去最低となる1.00%となりました。

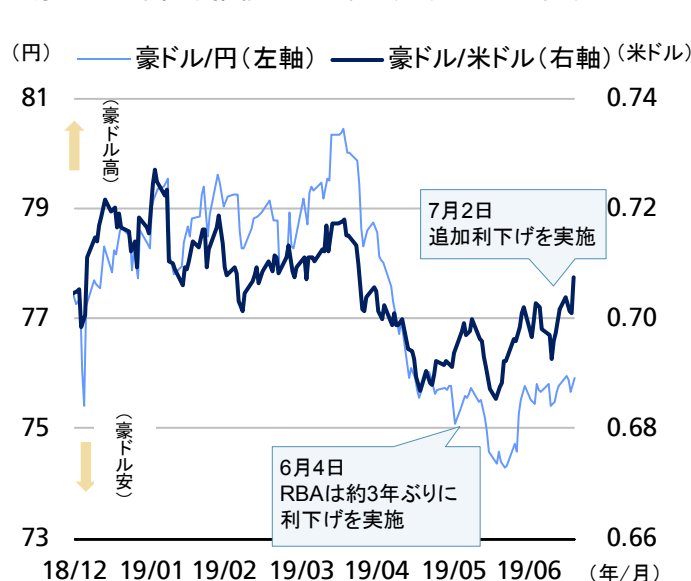
■10年国債利回りの推移(2017年12月末～2019年7月18日)



POINT 2 投資環境の変化から豪ドル選好が進む可能性

- 今回RBAは、ネガティブサプライズを避けるため、予防的に追加利下げを急いだとみられています。
- 市場では豪州の利下げの織り込みが既に進んでいたこともあり、利下げ観測の高まる米国と豪州の金利差拡大は落ち着くとの見方が強まり、豪ドルは対米ドルで上昇する動きとなりました。
- これまで一人勝ちを続けてきた米国の経済・金利見通しが急激に変化しており、投資家の米ドル選好に見直しが入る可能性が強まっています。
- 加えて、マイナス金利となっているユーロ、円、スイスフランなどは相対的に投資魅力が低いとの見方から、豪ドルへの選好が進む可能性がでてきています。

■豪ドルの年初来推移(2018年12月末～2019年7月18日)



出所:リフィニティブ

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

POINT 3 利下げによる景気下支えが期待される

交易条件の改善から輸出は堅調

- 豪州経済については、主要輸出品である鉄鋼石価格の上昇や豪ドル安による旅行者数の増加などから、2018年以降貿易黒字の拡大が続いています。
- 米中間の冷戦が長期化する中で、中国政府はインフラ投資などの景気刺激策を継続すると見られています。こうした中、豪州の交易条件の改善から、対中輸出など外需の増加が追い風となり、中期的に豪州経済を下支えすると予想されます。

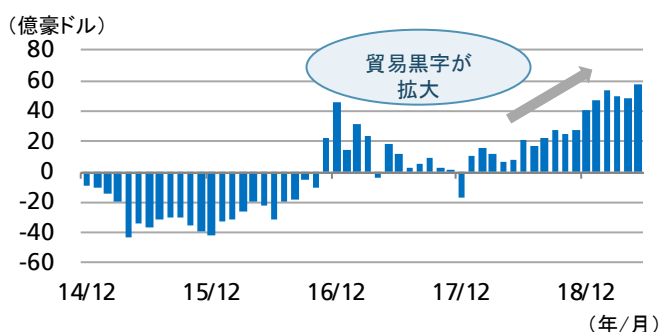
利下げによる景気下支えに期待

- 弱含んでいた住宅市場については、改善の兆しが見られています。RBAの利下げ、政府による所得減税、住宅市場安定化といった政策面での追い風を受けて、シドニーやメルボルンなど主要都市の住宅価格が6月に前月比でプラス圏へと浮上しました。
- 今後は、利下げに伴う住宅ローン金利の低下が進むことで、消費拡大などプラスの経済効果が期待されます。
- またRBAが注視する労働市場については、6月雇用統計で失業率は5.2%で横ばいとなったものの、フルタイム就業者数が大幅増となりました。
- RBAの追加利下げ後の声明文では、物価上昇圧力が弱い中で雇用をより改善させる方針であることが確認されています。RBAの期待通り、利下げにより労働市場が堅調となれば、賃金の伸びやインフレ率の上昇につながり、景気の下支えとなることが予想されます。
- 利下げ効果が現れ始め、追加利下げ観測が今後後退した場合は、豪ドルにもプラスとなることが期待されます。

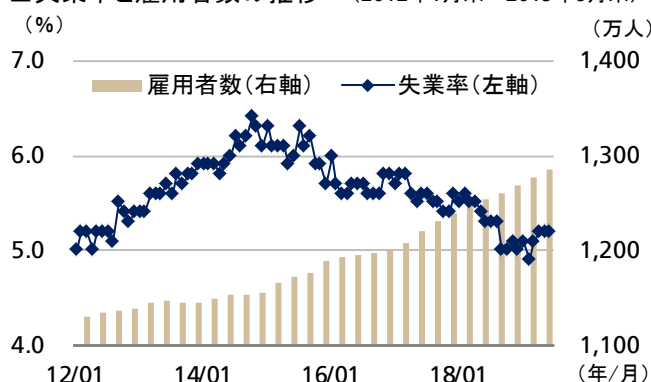
■鉄鉱石価格の推移 (2014年12月末～2019年7月18日)



■貿易収支(財・サービス) (2014年12月末～2019年5月末)



■失業率と雇用者数の推移 (2012年1月末～2019年6月末)



出所:リフィニティブ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

＜ご留意事項＞投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましてはUBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

＜投資信託の費用について＞投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。【直接ご負担いただく費用】・購入時:購入時手数料:上限3.78%(税抜3.50%)・換金時:信託財産留保額:上限0.3%、【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】・運用管理費用(信託報酬):上限約2.2839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面にてご確認ください。

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料で使用する指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2019. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。